



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東  
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220  
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日—  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	4,880	△4.2	745	△38.1	817	△34.7	549	△32.3
2023年5月期第3四半期	5,094	23.3	1,204	62.4	1,251	62.8	811	68.2

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 577百万円 (△29.4%) 2023年5月期第3四半期 817百万円 (69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	50.54	—
2023年5月期第3四半期	74.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	12,448	10,449	83.9
2023年5月期	12,610	10,132	80.4

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 10,449百万円 2023年5月期 10,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年5月期	—	10.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,711	12.5	1,474	1.8	1,521	1.2	1,022	4.2	94.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	11,510,200株	2023年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	617,807株	2023年5月期	672,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	10,870,145株	2023年5月期3Q	10,890,862株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. 2024年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。これは、主にIoT関連事業セグメントにおいて製品の販売が低調に推移したためであります。

営業利益についても前年同期と比較して減少いたしました。これは、IoT関連事業セグメントにおいて収益性の高い製品の販売が低調に推移したことと、インダストリー4.0推進事業セグメントにおいて新規事業に係る研究開発費等が一時的に増加したためであります。

なお、当連結会計年度における予算比において、売上高は概ね予算通りの進捗となっており、利益はIoT関連事業セグメントを中心として予算よりも高い水準で推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,880百万円（前年同期の売上高5,094百万円に比し、4.2%の減少）、粗利率の低下等により売上総利益は1,938百万円（前年同期の売上総利益2,612百万円に比し、25.8%の減少）となりました。また、営業利益は745百万円（前年同期の営業利益1,204百万円に比し、38.1%の減少）、経常利益は817百万円（前年同期の経常利益1,251百万円に比し、34.7%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益811百万円に比し、32.3%の減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

## (IoT関連事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,767百万円（前年同期の売上高3,194百万円に比し、13.4%の減少）、セグメント利益は1,184百万円（前年同期のセグメント利益1,748百万円に比し、32.3%の減少）となりました。これは、前年同期と比較して、国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移したものの、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が低調に推移したためであります。

なお、前年同期比で減益となっているものの、国内顧客向け検査用光源装置については、収益性の低い既存モデルから新型モデルへ移行したことにより、従来よりも収益性は改善傾向にあります。

## (環境エネルギー事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は813百万円（前年同期の売上高550百万円に比し、47.8%の増加）、セグメント利益は46百万円（前年同期のセグメント損失は32百万円）となりました。これは、前年同期と比較して、乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が好調に推移したことと、排ガス処理装置分野において装置本体及び収益性の高いメンテナンス案件の販売が好調に推移したためであります。

## (インダストリー4.0推進事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,299百万円（前年同期の売上高1,348百万円に比し、3.6%の減少）、セグメント利益は6百万円（前年同期のセグメント利益105百万円に比し、93.7%の減少）となりました。これは、精密除振装置の販売が好調に推移したものの、歯車試験機の販売が低調に推移したためであります。

また、セグメント利益の減少については、A I画像処理装置やレーザ事業等の新規事業に係る研究開発費等が一時的に発生していることも要因であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、12,448百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、11,176百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が537百万円増加したものの、現金及び預金が363百万円、電子記録債権が244百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,272百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、1,998百万円となりました。これは、未払法人税等が294百万円、未払金（流動負債「その他」）が126百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、10,449百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金274百万円及び当期中間配当金110百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益549百万円を計上したこと及び自己株式が126百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の業績動向を踏まえ、2024年1月12日に公表いたしました2024年5月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年4月12日）公表いたしました「2024年5月期通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回発表の通期業績予想については、今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,863,003	6,499,642
受取手形及び売掛金	848,689	1,386,474
電子記録債権	730,787	486,706
営業投資有価証券	39,149	41,958
商品及び製品	137,205	110,719
仕掛品	1,791,333	1,823,078
原材料及び貯蔵品	712,967	741,201
その他	201,988	119,974
貸倒引当金	△28,702	△33,504
流動資産合計	11,296,423	11,176,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,800	235,292
土地	165,149	165,149
その他(純額)	231,607	248,811
有形固定資産合計	641,556	649,252
無形固定資産		
のれん	137,039	100,407
その他	32,032	47,332
無形固定資産合計	169,072	147,739
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	130,475
その他	385,694	356,776
貸倒引当金	△13,018	△11,933
投資その他の資産合計	503,106	475,318
固定資産合計	1,313,735	1,272,311
資産合計	12,610,159	12,448,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,887	465,226
短期借入金	340,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	63,936	60,746
未払法人税等	306,275	12,221
賞与引当金	—	39,759
製品保証引当金	15,979	11,421
役員株式給付引当金	167,000	90,800
その他	532,116	410,810
流動負債合計	1,880,193	1,530,986
固定負債		
長期借入金	460,018	321,466
株式給付引当金	9,362	10,603
退職給付に係る負債	98,827	106,100
資産除去債務	10,150	10,150
その他	19,308	19,362
固定負債合計	597,666	467,681
負債合計	2,477,859	1,998,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,578
利益剰余金	6,122,593	6,286,464
自己株式	△1,109,626	△983,428
株主資本合計	10,126,122	10,415,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,176	33,979
その他の包括利益累計額合計	6,176	33,979
純資産合計	10,132,299	10,449,894
負債純資産合計	12,610,159	12,448,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,094,239	4,880,761
売上原価	2,482,230	2,942,706
売上総利益	2,612,008	1,938,055
販売費及び一般管理費	1,407,606	1,192,971
営業利益	1,204,402	745,083
営業外収益		
受取利息	7,815	20,354
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	6,930	13,230
為替差益	36,868	32,308
その他	8,936	20,982
営業外収益合計	60,670	86,995
営業外費用		
支払利息	6,026	4,123
貸与資産諸費用	5,957	6,049
その他	1,783	4,545
営業外費用合計	13,767	14,719
経常利益	1,251,306	817,359
特別利益		
固定資産売却益	227	27
特別利益合計	227	27
特別損失		
固定資産除却損	—	538
特別損失合計	—	538
税金等調整前四半期純利益	1,251,533	816,848
法人税、住民税及び事業税	404,368	219,219
法人税等調整額	35,751	48,234
法人税等合計	440,119	267,453
四半期純利益	811,414	549,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	811,414	549,394

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	811,414	549,394
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,033	27,802
その他の包括利益合計	6,033	27,802
四半期包括利益	817,447	577,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,447	577,197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間における主なものは、2023年7月12日の取締役会決議に基づき、株式給付役員報酬信託口に対する第三者割当により自己株式を処分いたしました。これにより、自己株式は81,000株(113,920千円)減少し、株式給付役員報酬信託口の当社株式は81,000株(113,643千円)増加しております。

また、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却22,800株(52,637千円)及び対象者への株式給付31,700株(73,183千円)が行われました。

この結果、自己株式が126,198千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は983,428千円となっております。

なお、上述の当第3四半期連結累計期間における第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が277千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,352,578千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,486千円、26,900株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,385千円、26,700株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、367,080千円、127,228株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円、153,728株であります。

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢は先行きが不透明であり、経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の情勢変化に留意する必要がありますが、当第3四半期連結会計期間末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239
セグメント利益又は損失(△)	1,748,457	△32,058	105,839	1,822,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,822,238
全社費用(注)	△559,610
セグメント間取引消去	299
棚卸資産の調整額	△58,525
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,767,089	813,821	1,299,850	4,880,761
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	518	518
計	2,767,089	813,821	1,300,368	4,881,279
セグメント利益	1,184,250	46,539	6,660	1,237,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,450
全社費用(注)	△474,690
セグメント間取引消去	48
棚卸資産の調整額	△17,724
四半期連結損益計算書の営業利益	745,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	3,194,765	544,109	1,348,763	5,087,639
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,194,765	544,109	1,348,763	5,087,639
その他の収益(注)	—	6,600	—	6,600
外部顧客への売上高	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	2,767,089	807,512	1,299,850	4,874,452
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,767,089	807,512	1,299,850	4,874,452
その他の収益(注)	—	6,308	—	6,308
外部顧客への売上高	2,767,089	813,821	1,299,850	4,880,761

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

## 3. 2024年5月期第3四半期決算短信（連結）補足説明

## (1) 受注実績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体では前年同期比で売上高は減少したものの、IoT関連事業及びインダストリー4.0推進事業を中心として、受注高及び受注残高は大幅に増加しました。

IoT関連事業については、前期において当社の顧客であるイメージセンサメーカーの設備投資需要が低調であったことと、当期において主に国内顧客の設備投資需要が活発に推移している事が要因であります。

今後の顧客側における設備投資動向について、海外顧客は不透明な状況が続いているものの、国内顧客においては、生産キャパシティ及び稼働率向上に向けた動きを中長期的に継続すると推測しているため、設備投資需要は引き続き堅調に推移すると考えております。

インダストリー4.0推進事業については、主に歯車試験機分野における受注が前期と比較して増加したためであります。

## 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,872,098	2,077,007	4,523,060	3,402,353	2,650,962	1,325,345
環境エネルギー事業	641,639	774,604	519,090	495,841	△122,549	△278,763
インダストリー4.0推進事業	1,016,948	219,084	1,286,753	433,089	269,804	214,005
合計	3,530,686	3,070,696	6,328,903	4,331,284	2,798,217	1,260,587

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。